

事務事業名 高齢者運転免許証自主返納等支援事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1948

施策：	21	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020107-03-038
基本事業：	02	交通安全対策の推進	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	市民がまもっている交通ルールやマナーの項目数（平均）		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		<p>【対象者】次のすべてを満たす人 令和2年4月1日以降に運転免許証を自主返納または更新せず失効した人 自主返納または失効日において70歳以上であること 自主返納または失効日において市民で、かつ申請日においても市民の人</p> <p>【支援品】 コミュニティバス回数券（10,050円相当） 御笠自治会バス回数券（10,000円相当） 交通系ICカード（10,000円相当）</p> <p>運転免許証を自主返納もしくは失効した人が必要書類を揃えて申請することにより、3つの支援品のなかから1つ支給されるもの（1人につき1回限り）</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
運転免許証の自主返納等を行った70歳以上の高齢者に交通系ICカード等を支給し、移動支援を図ることにより高齢者による交通事故減少を目指す。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
筑紫野市内の高齢者関連の事故発生件数（年）	件	130	124	110	110				110
筑紫野市民の運転免許証自主返納数（年）	人	287	316	348	348				348

5. コスト									
事業費	計	千円	3,641	4,721	3,641	3,801			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	910	920	910	950			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	2,731	3,801	2,731	2,851			
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		1,563	1,605	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		5,204	6,326	4,479	3,801			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 高齢者関連の事故発生件数は124件で前年比6件減、運転免許自主返納数は316件で前年比29件増となっている。 < 原因 > 高齢者関連の事故発生件数は前年と比較し微減となった。免許返納数については、高齢ドライバーの事故等の報道が多く見られるなど、社会的関心の高まりから増加したものと見込んでいる。なお、免許返納数は全国的には減少傾向であり、今後筑紫野市も同様の傾向を示していくものと見込んでいる。 < 課題 > 高齢者の運転免許返納促進には、制度の周知に加え、地域公共交通や買い物支援等の高齢者支援メニューの充実も不可欠である。引き続き制度の普及・周知を行うとともに、関連施策との連携等も図っていく必要がある								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	県の補助制度そのものが1回限りを想定しているため、市の支援も1人につき1回限りとしているが、継続的な支援が求められている。令和4年8月に開始したばかりであるため、当面は事業の普及に努め、支援のあり方については研究をすすめていきたい。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
運転操作ミスや認知機能低下で高齢者の交通事故が増大しているなか、運転免許証返納による移動支援策の実施が求められており、令和4年8月から事業を実施									